

## 看護基礎教育課程における「看護師の業務上の危険」の教育に関する実態調査

菊 地 由紀子\*      佐々木 真紀子\*      長谷部 真木子\*  
工 藤 由紀子\*      杉 山 令 子\*

## 要 旨

〔目的〕看護基礎教育課程における「看護師の業務上の危険」の教育の現状と課題を明らかにする。

〔方法〕全国の看護師養成施設のうち、大学および看護専門学校計744校を対象とし、無記名自記式質問紙調査を行った。

〔結果〕201校から回答があった（有効回答率27.0%）。「看護師の業務上の危険」の教育実施率は、感染性病原体が96.5%，ラテックスは75.6%，交代制勤務は54.2%であった。「看護師の業務上の危険」については、関連する科目の中で教授している施設が86.9%であり、現在の教育に対する意見としては「時間が足りない」「教育内容や方法を悩んでいる」などが抽出された。

〔考察〕「看護師の業務上の危険」について、リスクが高いにも関わらず教育が十分ではないと考えられる項目もあった。課題として、卒業時の到達度を示すこと、カリキュラムの位置づけおよび教育の内容や方法を明らかにすることの必要性が示唆された。

## I. はじめに

看護師は、より質の高い看護を提供するために、自身の健康を保持する必要がある。一方、看護の現場には、看護師の健康を脅かす恐れのある危険が存在する。それは、感染性病原体への曝露、危険な化学物質や放射線への曝露、アレルギー物質への接触、腰痛の原因となる作業や生体リズムに影響を及ぼす勤務形態、強い緊張やストレスなど多岐にわたる。国際看護師協会（ICN：International Council of Nurses）の「看護師の労働安全衛生」についての所信声明<sup>1)</sup>では、看護師一人一人が、その仕事に起因する傷害または疾病のリスクを負うことなく、健全で安全な環境で働く権利を有していることが示され、職業上の障害と疾病への対処の重要性を指摘している。日本においては、日本看護協会が2004年に看護の職場における労働安全衛生ガイドライン<sup>2)</sup>を発表し、9項目の危険（①感染症、②

ラテックスアレルギー、③殺菌用紫外線、④抗がん剤、⑤消毒薬（グルタルアルデヒド）、⑥エチレンオキシド、⑦腰痛、⑧シフトワーク、⑨VDT（Visual Display Terminals））に対する防止策を示している。そして、2018年に改定されたガイドライン<sup>3)</sup>では、「看護職の業務上の危険」を7つの要因（①生物学的要因、②物理学的要因、③化学的要因、④人間工学的要因、⑤交通移動要因、⑥勤務・労働時間要因、⑦心理・社会的要因）に分類し、それぞれの予防策を示している。より具体的な指針としては、看護師のための抗がん剤取り扱いマニュアル<sup>4)</sup>、ラテックスアレルギー安全対策ガイドライン<sup>5)</sup>、看護師の夜勤・交代制勤務に関するガイドライン<sup>6)</sup>などが発表されている。臨床ではこれらのガイドラインを活用しながら、業務上の危険から看護師を守るための対策を講じ、また看護師に対する意識付けを行っているものと推察される。

看護基礎教育に目を向けると、学内の看護技術演習

\* 秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻

Key Words:    看護師の業務上の危険  
                  看護基礎教育課程  
                  看護学生

でラテックス製手袋装着後にアレルギー症状を起こした学生の事例<sup>7)</sup>が報告されているように、「看護師の業務上の危険」の中には、看護学生にも同様に起こりうる危険が存在する。そのため、看護学生は「看護師の業務上の危険」を自分自身にも起こりうるものとして早期に認知し防護方法を学ぶ必要があり、また、看護学生が授業を通して遭遇する恐れのある危険に対しては、看護教員が作業環境管理および作業管理を担い対策を講じる必要があると考える。しかし、わが国の看護基礎教育カリキュラムでは、看護師の業務上の危険や労働安全衛生について明確に位置づけられていない。そのため、教育内容や危険に対する防護の取り組みは各教育機関に任されており、現状は明らかではない。

そこで、本研究では全国調査により、看護基礎教育課程における「看護師の業務上の危険」の教育の現状を明らかにし、今後の看護基礎教育における課題を検討することとした。

## II. 研究目的

看護基礎教育課程における「看護師の業務上の危険」の教育の現状と課題を明らかにする。

## III. 用語の操作的定義

「看護師の業務上の危険」:

本研究における「看護師の業務上の危険」とは、看護師が業務の特性や職場環境に起因して健康や安全を損なう可能性のある危険な要素とした。

## IV. 研究方法

### 1. 対 象

2018年4月現在、厚生労働省の看護師等学校養成所報告管理システムに登録されている、全国の看護師養成施設のうち、完成年度に達している大学および看護専門学校（3年課程）の計744校を対象施設とした。

### 2. 調査方法

郵送法による無記名自記式質問紙調査を行った。各大学および専門学校の看護教育の責任者宛に質問紙および返信用封筒を1部ずつ郵送し、回答および返送を依頼した。回答後の質問紙は、専用の返信用封筒により回答者が研究者へ郵送で返送する方法とした。

### 3. 調査期間

2018年4月～5月

### 4. 調査内容

#### 1) 属性:

対象教育施設の種類を（大学、専門学校）から選択とした。また、回答者の職名および担当領域を質問した。

#### 2) 「看護師の業務上の危険」の教育実施状況:

「看護師の業務上の危険」の具体的な項目は、日本看護協会が2004年に発表した看護の職場における労働安全衛生ガイドライン<sup>2)</sup>および、2018年に改定した看護職の健康と安全に配慮した労働衛生ガイドライン<sup>3)</sup>を参考に、「感染性病原体」「放射線」「抗がん薬」「消毒薬」「殺菌用紫外線」「エチレンオキシドガス（以下、EOG）」「ラテックス」「腰痛」「交代制勤務」「暴力」「ハラスメント」の11項目とした。この11項目に関して、看護基礎教育課程における「危険性の教育の実施状況」および「危険防止対策の教育の実施状況」をそれぞれ「実施している」「実施していない」「わからない」から選択とした。

#### 3) 「看護師の業務上の危険」の教授科目:

現在、「看護師の業務上の危険」をどのような科目で教授しているかを「特定の科目を設定して教授している」「特定の科目を設定しなくとも関連する科目の中で教授している」「その他」から選択とした。今後「看護師の業務上の危険」を教授する場合どのような科目で教授するかを「特定の科目を設定して教授した方がよい」「特定の科目を設定しなくとも関連する科目の中で教授した方がよい」「その他」から選択とした。

#### 4) 看護学生への危険防止対策の実施状況:

「看護師の業務上の危険」の11項目うち、学内演習や臨地実習では遭遇する機会が少ないと考えられる「交代制勤務」「殺菌用紫外線」「EOG」を除く8つの項目「感染性病原体」「放射線」「抗がん薬」「消毒薬」「ラテックス」「腰痛」「暴力」「ハラスメント」について、危険防止対策の実施状況を尋ねた。選択肢は、想定される危険防止策について項目ごとに研究者間で検討し、学内演習においては『危険を想定した防護方法の実践』『危険が起こりやすい学生の把握』『代替製品の準備』等、臨地実習においては『学生の既習事項を実習指導

者と相談』『病棟での防護方法を学生と共有』『受け持ち患者の選定を考慮』等を、個別に設定した。

## 5)「看護師の業務上の危険」の教育に関する考えや課題：

看護基礎教育課程における「看護師の業務上の危険」の教育に関する考えや課題について、自由記述式で質問した。

## 5. 分析方法

各質問項目の記述統計量を算出した。自由記述は内容が類似するものをまとめた。各項目の頻度や割合を比較し、看護基礎教育課程における「看護師の業務上の危険」の教育の現状および、今後の看護基礎教育における課題について検討した。

## 6. 倫理的配慮

対象施設の看護教育の責任者と回答者に、研究の趣旨、参加は自由意志に基づき不参加であっても不利益は及ばないこと、質問紙は無記名でありデータは個人が特定できないように取り扱うこと、結果は関連する学術雑誌などに公表すること、質問紙の返送をもって研究協力への同意とみなすことを、書面で説明した。研究者が所属する大学の倫理委員会の承認を得て実施した（医総第3055号）。

## V. 結 果

201校から回答があり（回収率27.0%）、すべて有効回答であった。教育施設は大学が55校（27.4%）、専門学校が146校（72.6%）であった。回答者の職名は、学科長や教務主任等が91校（45.3%）、担当領域は基礎看護学が121校（60.2%）であった。

### 1.「看護師の業務上の危険」の教育実施状況（図1）

危険性の教育実施率が最も高かった項目は、「感染性病原体」197校（96.5%）であった。この他、実施率8割以上であった項目は、「放射線」177件（88.1%）、「抗がん薬」175校（87.1%）、「腰痛」168校（83.6%）、「消毒薬」164校（81.6%）であった。危険性の教育実施率が5割以下だった項目は、「殺菌用紫外線」61校（30.3%）であった。危険防止対策の教育実施率が最も高かった項目は、「感染性病原体」192校（95.5%）であった。この他、実施率8割以上であった項目は、「腰痛」162校（80.6%）、「抗がん薬」161校（80.1%）であった。危険防止対策の教育実施率が5割以下だった項目は、「交代制勤務」84校（41.8%）、「EOG」71校（35.3%）、

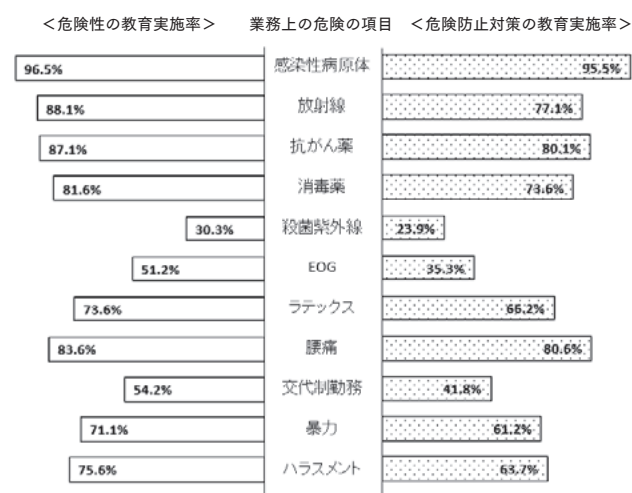


図1 「看護師の業務上の危険」の教育実施率（n=201）

「殺菌用紫外線」48校（23.9%）であった。

### 2.「看護師の業務上の危険」の教授科目

「看護師の業務上の危険」を現在どのような科目で教授しているかについては、〔関連する科目の中で教授している〕が173校（86.1%）、〔特定の科目を設定している〕が14校（7.0%）であった。今後、どのような科目で教授するかについては、〔関連する科目の中で教授した方がよい〕が146校（72.6%）、〔特定の科目を設定した方がよい〕が42校（20.9%）であった。

### 3. 学内演習における看護学生への危険防止対策の実施状況（表1）

「感染性病原体」「放射線」「抗がん薬」への曝露を防ぐための対策としては『危険を想定した防護方法実践』を設定していたが、実施率はそれぞれ60.7%、15.9%、15.4%であった。「放射線」と「抗がん薬」への曝露を防ぐ対策は『特にない』とする教育施設が最も多く、それぞれ66.2%、71.6%であった。「消毒用アルコールによる過敏反応」、「ラテックスアレルギー」を防ぐための対策としては『危険が起こりやすい学生の把握』がそれぞれ80.1%、67.7%、『代替製品の準備』がそれぞれ66.2%、80.6%であった。「腰痛」に対しては『危険が起こりやすい学生の把握』が74.6%で実施されていたが、『危険を低減する用具を準備』は22.4%であった。「暴力」「ハラスメント」への対策としては『危険を想定した防護方法実践』がそれぞれ17.9%、14.9%に対し、『特にない』がそれぞれ67.2%、68.2%と最も多かった。



表 1 学内演習における看護学生への危険防止対策の実施状況 (n=201 複数回答)

対策	校	%
<b>感染性病原体への曝露を防ぐための対策</b>		
危険を想定した防護方法実践	122	60.7
その他	16	8.0
特になし	50	24.9
<b>放射線への曝露を防ぐための対策</b>		
危険を想定した防護方法実践	32	15.9
その他	6	3.0
特になし	133	66.2
<b>抗がん薬への曝露を防ぐための対策</b>		
危険を想定した防護方法実践	31	15.4
その他	6	3.0
特になし	144	71.6
<b>消毒用アルコールによる過敏反応を防ぐための対策</b>		
代替製品の準備	133	66.2
危険が起こりやすい学生の把握	161	80.1
その他	7	3.5
特になし	16	8.0
<b>ラテックスアレルギーを防ぐための対策</b>		
代替製品の準備	162	80.6
危険が起こりやすい学生の把握	136	67.7
その他	5	2.5
特になし	15	7.5
<b>腰痛を防ぐための対策</b>		
危険が起こりやすい学生の把握	150	74.6
危険を低減する用具を準備	45	22.4
演習グループメンバー考慮	61	30.3
その他	18	9.0
特になし	31	15.4
<b>暴力を受けることを防ぐための対策</b>		
危険を想定した防護方法実践	36	17.9
その他	13	6.5
特になし	135	67.2
<b>ハラスメントを受けることを防ぐための対策</b>		
危険を想定した防護方法実践	30	14.9
その他	17	8.5
特になし	137	68.2

#### 4. 臨地実習における看護学生への危険防止対策の実施状況 (表 2)

「感染性病原体」への曝露を防ぐ対策は『ワクチン接種の義務化』が94.0%,『受け持ち患者の選択を考慮』が91.0%と高い実施率であった。「放射線」,「抗がん薬」への曝露を防ぐ対策としては『病棟での防護方法を学生と共有』が,それぞれ71.6%, 68.2%であった。「消毒用アルコールによる過敏反応」,「ラテックスアレルギー」,「腰痛」を防ぐための対策としては『学生の実習指導者と共有』が,それぞれ85.1%, 86.6%, 70.6%であった。「暴力」への対策としては『受け持ち患者の選択を考慮』が77.1%であった。「ハラスメント」への対策としては『病棟での防護方法を学生と共有』が最も多かったが,実施率は57.7%であった。

表 2 臨地実習における看護学生への危険防止対策の実施状況 (n=201 複数回答)

対策	校	%
<b>感染性病原体への曝露を防ぐための対策</b>		
ワクチン接種の義務化	189	94.0
学生の実習事項を実習指導者と共有	151	75.1
病棟での防護方法を学生と共有	166	82.6
受け持ち患者の選択を考慮	183	91.0
その他	9	4.5
特になし	0	0.0
<b>放射線への曝露を防ぐための対策</b>		
学生の実習事項を実習指導者と共有	110	54.7
病棟での防護方法を学生と共有	144	71.6
受け持ち患者の選択を考慮	67	33.3
その他	14	7.0
特になし	26	12.9
<b>抗がん薬への曝露を防ぐための対策</b>		
学生の実習事項を実習指導者と共有	103	51.2
病棟での防護方法を学生と共有	137	68.2
受け持ち患者の選択を考慮	63	31.3
その他	8	4.0
特になし	32	15.9
<b>消毒用アルコールによる過敏反応を防ぐための対策</b>		
学生の実習事項を実習指導者と共有	171	85.1
学生の実習事項を実習指導者と共有	103	51.2
病棟での防護方法を学生と共有	123	61.2
その他	9	4.5
特になし	15	7.5
<b>ラテックスアレルギーを防ぐための対策</b>		
学生の実習事項を実習指導者と共有	174	86.6
学生の実習事項を実習指導者と共有	85	42.3
病棟での防護方法を学生と共有	116	57.7
その他	12	6.0
特になし	13	6.5
<b>腰痛を防ぐための対策</b>		
学生の実習事項を実習指導者と共有	142	70.6
学生の実習事項を実習指導者と共有	82	40.8
病棟での防護方法を学生と共有	93	46.3
受け持ち患者の選択を考慮	85	42.3
その他	9	4.5
特になし	26	12.9
<b>暴力を受けることを防ぐための対策</b>		
学生の実習事項を実習指導者と共有	95	47.3
病棟での防護方法を学生と共有	103	51.2
受け持ち患者の選択を考慮	155	77.1
その他	11	5.5
特になし	14	7.0
<b>ハラスメントを受けることを防ぐための対策</b>		
学生の実習事項を実習指導者と共有	109	54.2
学生の実習事項を実習指導者と共有	83	41.3
病棟での防護方法を学生と共有	116	57.7
その他	22	10.9
特になし	32	15.9

#### 5. 看護基礎教育課程における「看護師の業務上の危険」の教育に関する考えや課題 (表 3)

49校から自由記述の回答が得られ,データの総数は56件となった。内容の類似性に従ってまとめた結果,

表3 看護基礎教育課程における「看護師の業務上の危険」の教育に関する意見や課題（n=56）

カテゴリ（件）		記述例
現在の教育に対する意見	時間が足りない(9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムが組み込まれていない現状にある。基礎教育としては難しい。医療安全の科目として、患者だけではなく看護時の安全を守ること教授できたらいいが、現状として時間がとれていない。</li> <li>・教えなければならないことが多く、専門学校3年間のカリキュラムでは充分対応できない。</li> <li>・基礎看護学の「安全」や「検査時の看護」で教授内容に含まれているが時間の制約もあり深く詳細まで教授することはできていないと感じる。</li> <li>・医療従事者の健康に悪影響を及ぼす危険因子に対する教育の時間は不足し、動機付けに終わっている。</li> </ul>
	教育内容が十分ではない(7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連科目の中で取り上げているが、スキルの方法となり、現状では多様な起こりうる問題を自ら考えて予防行動がとれる能力は身につかないと考える。</li> <li>・対策として講義での予防策までが精一杯で演習まではいかない。治療等の対策（抗がん剤）は、実習で見学することになるが、受け持ち患者により学生が学べるかどうか差が出てくる。</li> <li>・教授分野が明確ではなく、十分に教育されていないと感じる。</li> </ul>
	教育内容や方法を悩んでいる(7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間関係上の暴力、ハラスメントについては、看護を志している学生に伝える際にどこまで伝えるか悩む。</li> <li>・シミュレーション教育が必要なのか、どんな教育をどのようにどの程度実施すればよいのか悩む。</li> <li>・独立した科目立てにするのか、関連内容のところで各々学ぶのか、正直どう学ばせるのが良いのか悩む。</li> </ul>
	教員間で教育内容が共有できていない(5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過剰に反対する教員もいるなど統一した教育ができない。</li> <li>・関連のある内容について授業担当者が教授しているが、どのような内容をどこで教授するかを共有できていない。</li> <li>・科目立てしていないこともあり、担当科目の教員に任せている点が多い。</li> </ul>
今後検討するべき課題	カリキュラムの見直しが必要(9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どの領域で教授しているか、カリキュラム上の位置づけが明確でない項目があることに気づいた。細目までのカリキュラムマップが必要と思われる。</li> <li>・リスク管理については科目立てをしていない分、十分に系統立てて教授され評価されていないことが課題である。今度のカリキュラム改正では科目立ての方向で動いている。</li> <li>・科目設定すると学生は学びやすいと思う。</li> <li>・今後もう少し時間を増やすことを検討中である。</li> </ul>
	教育内容の見直しが必要(9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目立てまでとはいえないと思うが、どこでどの科目で何をどこまで教授するかを考える必要があると思う。</li> <li>・日頃の学校生活の中で危険に「気づく」力をトレーニングすることが必要だと考える。</li> <li>・基礎教育において押さえるべき内容を明らかにして取り組む必要がある。</li> <li>・学生のうちから看護師業務上の危険について知識をつけることはとても大切だと思う。なぜ危険なのかの根拠をふまえて積極的に教授していくべきだと思う。</li> </ul>
	臨床との連携が必要(6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員がまず危険を理解し、実習病院と連携して指導に当たることができるようにしたい。</li> <li>・特にハラスメントなどは何をどこまで・・・実習場や各教員が共有できていない。感染防止策として抗体価の数値なども病院と共有できるようにしていきたい。</li> <li>・臨床での現状に充分対応可能とは言えない。卒後教育で基礎教育との連続性を持った教育プログラムの展開が期待される。</li> </ul>
	学生の特性把握と関係性の構築必要(4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力やハラスメントに関しては、教員に何でも話せる関係を築いていくことが重要と思う。</li> <li>・アレルギーのある学生が増えているので、学生自身が、自分で考え自分を守るよう、指導、教育をしていきたい。</li> </ul>

「現在の教育に対する意見」と「今後検討するべき課題」に分類され、それぞれについて4つのカテゴリが抽出された。以下、カテゴリを〈 〉で示す。「現在の教育に対する意見」は、〈時間が足りない〉、〈教育内容が十分ではない〉、〈教育内容や方法を悩んでいる〉、〈教員間で教育内容が共有できていない〉で構成され、「今後検討するべき課題」は〈カリキュラムの見直しが必要〉、〈教育内容の見直しが必要〉、〈臨床との連携が必要〉、〈学生の特性把握と関係性の構築必要〉で構成された。

## VI. 考 察

### 1. 「看護師の業務上の危険」の教育および危険防止対策の実施状況

「看護師の業務上の危険」11項目の中で、教育実施率が最も高かったのは感染性病原体であり、ほとんどの教育施設で実施されていた。「看護師に求められる実践能力と卒業時の到達目標」<sup>8)</sup>には、安全なケア環境の確保として「感染防止の手順を遵守する」ことが卒業時の到達目標として示されている。感染防止の手順を遵守することは、感染の拡大を防ぐことに加え、

看護師自身の病原体への曝露を防ぐ対策としても、教育すべき内容として位置づけられていることが推察された。

「放射線」「抗がん薬」「腰痛」「消毒薬」に関する業務上の危険の教育実施率は8割を超えており、比較的实施されていた。しかし、この中で放射線および抗がん薬への曝露については、学内演習での対策が『特になし』とする教育施設が7割であった。厚生労働省看護基礎教育検討会の「看護師教育の技術項目と卒業時の到達度」<sup>9)</sup>によると、技術項目「放射線曝露の防止のための行動がとれる」に対しては『指導の下で実施できる』、「人体へのリスクの大きい薬剤の曝露の危険性および予防策が分かる」に対しては『知識として分かる』ことが到達度として設定されている。そして、この到達度については改正案も検討されており<sup>9)</sup>、「放射線の被ばく防止策実施」に対しては『単独で実施できること』、「人体へのリスクの大きい薬剤のばく露予防策の実施」に対しては『指導の下で実施できること』が演習での到達度として提示された。これは、放射線や抗がん薬による治療および検査を行う患者が増加していることや、原子力災害の経験から被ばくの予防および対応力の重要性が示されたこと<sup>10)</sup>、抗がん薬の健



康影響に関する研究成果が蓄積されたこと<sup>4,11)</sup>を背景とし、卒業時には曝露予防策を知っているだけではなく、実施できる水準まで必要と判断されたものと考え、今後は、演習においても曝露の危険がある場面を設定するなど、学生が自身の身を守る行動を実践できるような教育も検討する必要があるだろう。

「ラテックス」に関する業務上の危険の教育実施率は7割程度であった。小稗ら<sup>12)</sup>は2005年に看護基礎教育3年課程の教育施設を対象に全国調査を行い、ラテックスの危険の教育実施率は3割程度であったことを報告している。2005年の調査から13年が経過し、ラテックスに関する教育を取り入れる施設が大幅に増加していることがわかった。ラテックスアレルギーに関しては、2017年に消費者庁・厚生労働省・経済産業省による注意喚起<sup>13)</sup>がなされ、広く一般に認識されるようになった。そして、ラテックス製品に接触する頻度の多い医療従事者はラテックスアレルギーのハイリスクグループであり<sup>5)</sup>、特にアトピー体質の人や、天然ゴムとの交差反応性のあるバナナ等への食物アレルギーを有する人はラテックスアレルギーの注意が必要<sup>14)</sup>とされている。近年、アレルギー疾患に罹患する人口が増加している<sup>15)</sup>ことから、看護学生においてもラテックスアレルギーにつながる特性を持った人が存在している可能性がある。危険が起りやすい学生の特性を事前に把握し、未然に危険を防ぐ対策を講じることは、看護教員の役割として重要と考える。

「暴力」「ハラスメント」による業務上の危険の教育実施率は6～7割であった。暴力とハラスメントは明確な区別はなく、被害の程度の差、あるいは被害者の受け止め方によると考えられている<sup>3)</sup>。近年は、社会的にも注目されている問題であるが、看護師は特に患者や職員による暴力やハラスメントを受けやすく、看護の現場で実習を行う看護学生にもそのリスクは高いといえる。しかし、「看護師の業務上の危険」の教育に関する考えや課題には「人間関係上の暴力、ハラスメントについては、看護を志している学生に伝える際にどこまで伝えるか悩む」という記述もあり、暴力やハラスメントの危険を看護学生に教育することには躊躇があることが推測された。森野<sup>16)</sup>によると、臨床実習中に58.2%の学生が暴力やハラスメントを受けており、被害を受けた学生は自身を責める例や、速やかな相談に結びつかない例もあったことを報告している。学習途上にある看護学生が、患者としっかり向き合って学ぶことができるように、これらの危険性についても認識を促し、適切な防護と対処方法を教育する必要があるだろう。また、「看護師の業務上の危険」の教育に関する考えや課題に「暴力やハラスメントに

関しては、教員に何でも話せる関係を築いていくことが重要と思う」という自由記述があるように、暴力やハラスメントの被害から学生を守るためには、教員や実習指導者と学生との関係性を構築することも大切であると考えられた。

「交代制勤務」に関する業務上の危険の教育実施率は4～5割であった。24時間にわたり患者を看護する必要上、交代制勤務に従事する看護師は多い。夜勤・交代制勤務は、生体リズムの乱れによる睡眠障害や月経障害、循環器疾患、乳がん等の健康リスク、また注意力の低下による医療事故や交通事故等、その影響は多岐にわたり<sup>17)</sup>、日本看護協会は組織や個人で取り組むべき対策を示している<sup>6)</sup>。多くの看護学生は、将来交代制勤務に従事することが推測されるため、交代制勤務が心身や生活に与える影響および対策については、看護基礎教育で知識を提供することが望ましいと考える。

## 2. 「看護師の業務上の危険」の教授科目および教育上の課題

「看護師の業務上の危険」については、関連する科目の中で教授している教育施設が多かった。「看護師の業務上の危険」に関しては、厚生労働省の「看護師に求められる実践能力と卒業時の到達目標」<sup>8)</sup>に明記されておらず、看護基礎教育検討会の「看護師教育の技術項目と卒業時の到達度」<sup>9)</sup>にも、一部のみの記述となっている。そのため、「看護師の業務上の危険」に関する特定の科目の設定には至らず、リスクマネジメントや看護管理、看護技術等の関連する科目の中で教授されていることが推察された。また「現在の教育に対する意見」からは、〈時間が足りない〉〈教育内容が十分ではない〉〈教育内容や方法を悩んでいる〉〈教員間で教育内容が共有できていない〉が抽出された。「看護師の業務上の危険」については、カリキュラムの位置づけや教授すべき内容が不明確なまま、関連する科目の担当者に任せられている場合が多く、教員はどこまで、どのような方法で教授すべきか悩んでいる現状が推察された。

「看護師の業務上の危険」の教育が適切に行われるためには、まず看護基礎教育課程で取り上げるべき「看護師の業務上の危険」の項目と教育すべき内容を明らかにし、それぞれの内容に適した教育方法を具体的に示していく必要があると考える。また、看護学生が看護職に就いた後も、「業務上の危険」によって健康が損なわれることを予防しながら働き続けるためには、卒後教育が必須である。教育施設と臨床との連携はもちろん、業務上の危険に関して看護学生が学ぶべ

き内容を「卒業時の到達度」として詳細に示すことが、看護基礎教育からシームレスな卒後教育へつなげるために重要と考える。

### 3. 研究の限界と今後の課題

本研究は、看護基礎教育課程における「看護師の業務上の危険」の教育の現状を明らかにする目的で質問紙調査を行った。対象施設の構成は全国の看護教育施設の構成割合に類似していた。しかし、回収率は27%と低く、「看護師の業務上の危険」についての教育を実施していない施設や関心が高くない施設は回答していない可能性があり、本研究の結果を一般化するには限界がある。今後は、「看護師の業務上の危険」の教育についての現状や期待をより具体的に把握できるよう調査を重ね、看護基礎教育課程で学ぶべき内容と方法について焦点化していく必要があると考える。

## VII. 結 論

「看護師の業務上の危険」11項目のうち、「感染性病原体」はほとんどの施設で教育されており、「放射線」「抗がん薬」「腰痛」「消毒薬」も教育実施率8割以上であった。しかし、「ラテックス」や「交代制勤務」など、曝露のリスクが高いにも関わらず教育が十分ではないと考えられる項目もあった。看護基礎教育における「看護師の業務上の危険」の教育の課題として、卒業時の到達度を示すこと、カリキュラムの位置づけを明らかにすること、教育の内容や方法を明らかにすることの必要性が示唆された。

## 文 献

- 1) International Council of Nurses : Occupational health and safety for nurses (2017), (online), available from <[https://www.icn.ch/sites/default/files/inline-files/PS\\_C\\_Occupational\\_health\\_safety\\_0.pdf](https://www.icn.ch/sites/default/files/inline-files/PS_C_Occupational_health_safety_0.pdf)> (accessed 2019-5-20)
- 2) 日本看護協会：看護職の社会経済福祉に関する指針 看護の職場における労働安全衛生ガイドライン 平成16年度版 労働安全衛生編, 日本看護協会出版会, 東京, 2004
- 3) 日本看護協会：看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生ガイドラインヘルシーワークプレイス（健康で安全な職場）を目指して, 日本看護協会（オンライン）, 入手先 <<https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/guideline/rodoanzenisei.pdf>>（参照2018-4-23）
- 4) 石井範子：看護師のための抗がん薬取り扱いマニュアル 曝露を防ぐ基本技術, ゆう書房, 東京, 2013
- 5) 日本ラテックスアレルギー研究会, ラテックスアレルギー安全対策ガイドライン作成委員会：ラテックスアレルギー安全対策ガイドライン2018～化学物質による遅延型アレルギーを含む～, 協和企画, 東京, 2018
- 6) 日本看護協会：看護職の夜勤・交代制勤務に関するガイドライン, メヂカルフレンド社, 東京, 2013
- 7) 末光順子, 梶原江美・他：基礎看護技術演習でのゴム手袋装着後にアレルギー症状を起こした看護学生の2事例, 日本看護学会論文集 看護総合 42：354-357, 2012
- 8) 厚生労働省：看護教育の内容と方法に関する検討会報告書 平成23年2月28日, 厚生労働省（オンライン）, 入手先 <<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001316y-att/2r985200000131bh.pdf>>（参照2019-5-20）
- 9) 第7回看護基礎教育検討会：「看護師教育の技術項目と卒業時の到達度」平成31年1月30日, 厚生労働省（オンライン）, 入手先 <<https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000475666.pdf>>（参照2019-5-20）
- 10) 加藤知子, 小野孝二・他：放射線診療における看護師の役割に対する放射線科医および診療放射線技師の認識, 日本放射線看護学会誌6(1)：3-11, 2018
- 11) 佐々木真紀子, 石井範子・他：化学療法中患者の看護にあたる看護師の抗がん剤による職業性曝露 尿中シクロホスファミドと $\alpha$ -フルオロ- $\beta$ アラニンの定量分析, 産業衛生学雑誌58(5)：164-172, 2016
- 12) 小稗文子, 石井範子・他：看護基礎教育課程における職業性曝露に関する教育の実態, 日本看護学教育学会誌18(1)：11-19, 2008
- 13) 消費者庁・厚生労働省・経済産業省：News Release 天然ゴム製品の使用による皮膚障害は、ラテックスアレルギーの可能性があります。アレルギー専門医に相談しましょう。（オンライン）, 入手先 <[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/release/pdf/170331kouhyou\\_1.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/release/pdf/170331kouhyou_1.pdf)>（参照2019-5-20）
- 14) 松永佳世子：ラテックスアレルギーのすべて 安全対策ガイドライン準拠, 秀潤社, 東京, 2007, pp23-27

- 15) 厚生労働省健康局がん・疾病対策課：アレルギー疾患の現状等，厚生労働省（オンライン），入手先 <<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10905100-Kenkoukyoku-Ganshippeitaisakuka/0000111693.pdf>> (参照2019-8-19)
- 16) 森野貴輝：看護学生が実習中に患者から受けた暴力被害の実態とその影響，日本精神保健看護学会誌23(2)：41-50，2014
- 17) 小川忍：夜勤・交代制勤務のリスクを知り，対策を講じよう！，看護教育53(12)：1056-1060，2012

## Education on Occupational Hazards among Nurses in Basic Nursing Education Programs in Japan

Yukiko KIKUCHI\* Makiko SASAKI\* Makiko HASEBE\*  
Yukiko KUDO\* Reiko SUGIYAMA\*

\* Akita University Graduate School of Health Sciences

[Aims] To clarify the current state and future issues of education on occupational hazards among nurses in basic nursing education programs in Japan.

[Methods] A self-administered questionnaire survey was conducted at 744 undergraduate nursing and nursing diploma schools in Japan.

[Results] There were responses from 201 schools (effective response rate, 27.0%). The educational implementation rate of education on occupational hazards among nurses was 96.5% for “infectious agents”, 75.6% for “latex”, and 54.2% for “shift work”. A total of 86.9% of the schools provided education on occupational hazards among nurses in related subjects. Thoughts on current education on occupational hazards among nurses was classified into “insufficient time”, “worry about the content and method of education” and so on.

[Conclusions] Education on several items regarding occupational hazards among nurses was not delivered sufficiently. The results of this study suggest that it is necessary to show the extent degree of attainment upon graduation, to clarify the items and curriculum to be included in basic nursing education programs, and to show the educational method for each of the contents concretely.